



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
 コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,389	1.1	878	2.6	915	3.3	638	9.6
28年3月期	8,297	5.5	856	12.3	886	9.6	582	84.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.66	—	6.4	7.4	10.5
28年3月期	67.23	—	6.0	7.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,531	10,122	80.8	1,168.42
28年3月期	12,086	9,833	81.4	1,135.09

(参考) 自己資本 29年3月期 10,122百万円 28年3月期 9,833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	859	△1,049	△329	4,383
28年3月期	670	300	△284	4,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	329	56.5	3.4
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	346	54.3	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		55.1	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	1.6	320	△21.3	330	△23.6	225	△23.8	25.97
通期	8,550	1.9	915	4.1	945	3.3	645	1.1	74.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,754,200株	28年3月期	8,754,200株
29年3月期	91,039株	28年3月期	90,889株
29年3月期	8,663,256株	28年3月期	8,663,313株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月29日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化や米国新政権の政策動向等による世界経済の反転リスク等、国際情勢不安による海外景気の下振れリスクが依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」の中核である「C&C（コンサルティング&congromaritt）戦略」（コンサルティング領域の多角化戦略）を推進するため、「食品・フードサービス」「ヘルスケア」「住まいと暮らし」「こども・子育てファミリーマーケット」等の事業戦略や、「中期経営計画及びビジョンの策定」「人材採用・育成・活躍」「ブランディング」等の組織戦略に精通した専門コンサルタントを擁し、全国の主要10都市の事業所において地域顧客の課題にきめ細かく対応できる「ドメイン（事業戦略）×ファンクション（組織戦略）×リージョン（地域戦略）」のコンサルティングメソッドの拡大に努めてまいりました。

そのようななか、「顧客から一番に選ばれるコンサルティングファーム」を目指し、地域密着のコンサルティング体制をより強化するため、平成28年5月に九州本部を九州各地へのアクセスに優れたJR博多駅前に移転いたしました。さらに、平成28年7月には経営コンサルティング事業に属する中部本部とSP（セールスプロモーション）コンサルティング事業に属する名古屋営業所をJR名古屋駅前に移転・統合し、東海地方のマーケットに両事業が連携してコンサルティングサービスを提供できる体制を構築いたしました。

コンサルティング戦略推進のために、経営コンサルティング事業内の戦略総合研究所が、コンサルティング商品の開発やWebプロモーション等を強化すると共に、高度化・専門化する顧客課題を解決できるコンサルタント人材の早期育成を目的に、平成28年4月に社内ビジネススクール「タナベコンサルタントアカデミー」を創設いたしました。

管理面におきましては、引き続き人材採用体制・育成制度の充実や「中堅・中小企業の戦略パートナー」としての企業ブランディング、コンプライアンス・リスク管理の推進に注力してまいりました。また、信用力及びブランド力を高め、持続的な企業価値の向上を図るべく、平成28年9月28日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たしました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は、83億89百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は8億78百万円（前期比2.6%増）、経常利益は9億15百万円（前期比3.3%増）、当期純利益は6億38百万円（前期比9.6%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を変更しております。

<経営コンサルティング事業>

（チームコンサルティング型経営協力）

中堅・中小企業の戦略パートナーとして、顧客最適の視点でチームを編成し、チームコンサルティングを実施してまいりました。「中期経営計画及びビジョンの策定」「ドメイン（事業戦略）別コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「人材採用・育成・活躍コンサルティング」等のテーマはもちろん、それ以外にも「アカデミー（企業内大学）設計支援」「3ボード（「ネクストボード」「ジュニアボード」「ビジョンボード」）コンサルティング」「戦略キャンプ」等のテーマも増えた結果、経営協力契約数は、期中平均436契約（前期416契約）と伸び、1件あたりの契約単価も伸長いたしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

（人材育成・教育）

提携先の金融機関を対象とした階層別の人材育成支援は、提携先金融機関からの紹介も加わり、大きく伸長いたしました。一方で、企業別のオーダーメイドの教育（研修）は、クライアントに対して前記のチームコンサルティング型の人材育成提案を強化した影響から受注件数が減少し、売上高が伸び悩みました。その結果、売上高は前事業年度を下回りました。

（セミナー）

平成28年5月から全国10拠点で開催した「幹部候補生スクール」や平成28年4月開催の「新入社員教育実践セミナー」は、前事業年度を上回る受講者数となり、平成28年11月から12月にかけて全国で開催した「経営戦略セミナー」は、2,500名を超える受講者数となりました。また、「戦略リーダースクール」の開催数を3拠点から5拠点へと増やしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

（各種会）

「戦略ドメイン&マネジメント研究会」に、平成28年9月から「戦略アグリ・イノベーション」「ウェルネス・イノベーション」「海外ビジネス成長戦略」「会計事務所ビジネスモデル革新」「人を活かし、育てる会社」の5テーマが加わり、リニューアルした「ファーストコールカンパニートップ会」を含めて開催実施数が増加いたしました。その結果、売上高は前事業年度に比べ大きく伸長いたしました。

（アライアンス（提携）&会員）

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス（提携）戦略につきましては、提携数は148と前事業年度に比べ減少いたしました。引き続き金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」を実施し、中堅・中小企業を支援するオリジナルプログラムやサービスを提供してまいりましたが、アライアンスに係る売上高も減少いたしました。その結果、売上高は前事業年度に比べ伸び悩みました。

このような取り組みの結果、経営コンサルティング事業の売上高は、47億11百万円（前期比4.7%増）となり、セグメント利益は10億90百万円（前期比0.4%増）となりました。

<SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業>

(SPコンサルティング)

顧客のセールスプロモーション戦略を支援するコンサルティングを強化し、付加価値の高い提案を優先いたしました。「こども・子育てファミリーマーケット」を重点に、「こどもがまんなかプロジェクト」等の若い女性や幼稚園・育児に関連する事業を手掛ける企業や市場へ向けた提案を積極的に実施してまいりました。その結果、前事業年度を下回る売上高となりましたが、利益率は改善いたしました。

(SPデザインツール)

当事業年度より、ノベルティ商品やカタログなどのコミュニケーションツールを、SPデザインツールとSPツールとに区分いたしました。SPツールが、定番アイテムに名入れ等の加工を施したノベルティ商品であるのに対し、SPデザインツールは、当社の専門スタッフがデザインした独自性のあるノベルティ商品やOEM商品等を指します。このオリジナル商品の企画開発提案が好評を博しました。その結果、前事業年度を上回る売上高となりました。

(SPツール)

SPツールは、継続した安定受注はあるものの、顧客開拓において、より付加価値の高いSPコンサルティング、SPデザインツールの提案を強化いたしました。その結果、前事業年度を下回る売上高となりました。

(ビジネス手帳・カレンダー)

第3四半期会計期間に販売が集中するビジネス手帳・カレンダーは、安定した継続受注に加え、当社の専門スタッフがデザインした独自性のある卓上カレンダーの受注が好調に推移いたしました。その結果、前事業年度を上回る売上高となりました。

SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業全体としては、SPコンサルティングの提案と、デザイン力による付加価値の高いSPデザインツール、ビジネス手帳・カレンダーの提案を強化いたしました。また、平成28年9月に当該事業で初めて「こども・子育てファミリーマーケット成長戦略」をテーマとした研究会を開催いたしました。

このような取り組みの結果、SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業の売上高は、36億77百万円(前期比3.2%減)となりましたが、売上総利益率の向上と経営効率改善の効果等によりセグメント利益は1億58百万円(前期比41.2%増)となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、引き続き雇用・所得環境の改善が期待されるものの、国際情勢不安による海外景気の下振れリスクが依然として払拭されず、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社は引き続き「C&C(コンサルティング&コングロマリット)戦略」(コンサルティング領域の多角化戦略)を推進してまいります。戦略ドメイン&マネジメント研究会のテーマを更に拡充し、「戦略パートナー」として新たなコンサルティング価値を提供することを通じて、経営ミッションである「『ファーストコールカンパニー -100年先も一番に選ばれる会社』の創造」を実現してまいります。

また、「Tanabe Vision 2020」の推進体制を更に強化するために、経営管理本部の本社機能の一部と戦略総合研究所を東京にも設置して東京本社とすることで、コンサルティング戦略本部とSPコンサルティング本部に対するサポート機能の更なる充実を図り、大阪本社、東京本社から全国へ新たなコンサルティングサービスを提供してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、戦略ドメイン&マネジメント研究会のうち、「食品・フードサービス」「ヘルスケア」「住まいと暮らし」の3つのテーマを研究するコンサルタントで構成される専門部門を東京本社内に新設し、ドメイン(事業戦略)に関する専門コンサルタントの活動領域の拡大と専門情報の集約を図ってまいります。

また、クラウドを活用した教育システムと従来のリアルなブランディングセミナー等を組み合わせた新たな学習環境を「FCCアカデミー」として提供し、中堅・中小企業でも独自の企業内大学をスピーディーに設立できるコンサルティングを提供いたします。顧客の人材や組織の「学び方改革」を推進することで「働き方改革」を実現してまいります。

SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業におきましては、プロジェクトチームによる営業活動とサービス提案を行う「チームSPコンサルティング」による業種別マーケット攻略支援やチャネル開拓支援、販促プロジェクト推進支援などのSPコンサルティングの商品開発に注力するとともに、主力ブランド商品であるビジネス手帳「ブルーダイアリー」のリ・ブランディングを行い、ブランド力向上による売上高の増加を目指します。さらに、デザインの専門部門と連携し、SPデザインツールやビジネス手帳・カレンダー等の物販においても、デザイン性・付加価値向上により、商品品質と提案力の向上を図ってまいります。

上記の取り組みにより平成30年3月期の業績見通しといたしましては、売上高85億50百万円、営業利益9億15百万円、経常利益9億45百万円、当期純利益6億45百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	12,086	12,531	444
1株当たり純資産	1,135.09円	1,168.42円	33.33円

<資産の部>

当事業年度末における資産合計は、125億31百万円となり、前事業年度末比4億44百万円増加いたしました。

流動資産は、投資有価証券の早期償還等により現金及び預金の増加等がありましたが、有価証券の減少等により前事業年度末比56百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券の減少等がありましたが、長期預金の増加等により、前事業年度末比5億1百万円増加いたしました。

<負債の部>

当事業年度末における負債合計は、24億9百万円となり、前事業年度末比1億56百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等や前受金の増加等により、前事業年度末比1億61百万円増加いたしました。

固定負債は、退職給付引当金は増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少により、前事業年度末比5百万円減少いたしました。

<純資産の部>

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、101億22百万円となり、前事業年度末比2億88百万円増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	859	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	△1,049	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△329	△44
現金及び現金同等物の増減額	686	△519	△1,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,902	4,383	△519

当事業年度末における現金及び現金同等物は、43億83百万円となり、前事業年度末比5億19百万円減少いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による2億26百万円の減少等がありましたが、税引前当期純利益が9億12百万円となり、減価償却費が79百万円となったこと等により8億59百万円の収入（前期6億70百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入42億99百万円や定期預金の払戻による収入6億円等がありましたが、有価証券の取得による支出48億99百万円や定期預金への預入による支出13億円等により、10億49百万円の支出（前期3億円の収入）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金3億29百万円の支払等により、3億29百万円の支出（前期2億84百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期	第55期 平成29年3月期
自己資本比率	81.0%	81.4%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	70.2%	81.2%	94.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益分配を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり40円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり41円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302,779	4,483,768
受取手形	55,507	50,858
売掛金	560,235	557,029
有価証券	1,719,166	1,500,813
商品	64,388	42,928
原材料	13,603	12,000
前渡金	28,331	18,868
前払費用	80,346	86,206
未収収益	6,669	4,574
繰延税金資産	119,541	134,323
立替金	10,019	8,650
その他	8,082	11,677
貸倒引当金	△956	△424
流動資産合計	6,967,716	6,911,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	989,318	1,016,759
減価償却累計額	△316,889	△351,580
建物（純額）	672,428	665,178
構築物	13,193	13,193
減価償却累計額	△9,149	△9,724
構築物（純額）	4,043	3,468
工具、器具及び備品	215,294	232,324
減価償却累計額	△154,893	△173,034
工具、器具及び備品（純額）	60,400	59,290
土地	1,527,477	1,527,477
有形固定資産合計	2,264,350	2,255,415
無形固定資産		
ソフトウェア	43,214	42,914
電話加入権	2,906	2,906
無形固定資産合計	46,121	45,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,752	1,037,467
従業員に対する長期貸付金	420	1,115
長期前払費用	2,691	1,877
繰延税金資産	81,032	81,210
前払年金費用	166,918	208,805
長期預金	600,000	1,400,000
敷金及び保証金	216,783	217,010
役員に対する保険積立金	362,911	371,476
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,808,509	3,318,963
固定資産合計	5,118,980	5,620,200
資産合計	12,086,696	12,531,473

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,563	341,480
未払金	268,185	255,107
未払費用	72,507	73,158
未払法人税等	155,625	239,653
未払消費税等	45,224	68,793
前受金	549,694	608,223
預り金	21,532	21,971
賞与引当金	214,500	221,300
その他	16,734	14,612
流動負債合計	1,682,569	1,844,300
固定負債		
退職給付引当金	195,447	214,763
役員退職慰労引当金	375,002	350,170
固定負債合計	570,449	564,933
負債合計	2,253,019	2,409,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	1,409,646	1,718,614
利益剰余金合計	5,606,646	5,915,614
自己株式	△39,319	△39,519
株主資本合計	9,742,175	10,050,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,502	71,296
評価・換算差額等合計	91,502	71,296
純資産合計	9,833,677	10,122,239
負債純資産合計	12,086,696	12,531,473

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,684,834	3,539,167
役務収益	4,613,011	4,850,586
売上高合計	8,297,846	8,389,754
売上原価		
商品売上原価	2,621,899	2,520,983
役務原価	1,823,522	1,937,171
売上原価合計	4,445,422	4,458,155
売上総利益	3,852,423	3,931,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,390	235,524
運賃及び荷造費	92,428	82,898
役員報酬	286,030	288,150
給料及び手当	905,002	931,319
退職給付費用	27,259	36,142
消耗品費	124,610	98,131
旅費及び通信費	213,646	208,423
図書及び教育費	103,489	114,283
水道光熱費	36,955	23,660
会議費	8,168	11,376
修繕維持費	53,859	54,539
福利厚生費	269,988	237,584
支払手数料	66,402	46,181
租税公課	55,770	81,096
地代家賃	218,949	262,697
減価償却費	73,061	88,525
役員退職慰労引当金繰入額	39,412	35,980
賞与引当金繰入額	92,700	100,500
貸倒引当金繰入額	△677	△531
その他	99,801	116,270
販売費及び一般管理費合計	2,996,249	3,052,753
営業利益	856,174	878,845

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,692	2,529
有価証券利息	11,236	25,926
受取配当金	15,649	19,888
その他	4,865	9,705
営業外収益合計	36,444	58,049
営業外費用		
有価証券評価損	4,666	19,268
保険解約損	1,913	—
その他	8	2,439
営業外費用合計	6,588	21,707
経常利益	886,030	915,187
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,352	—
その他	30	—
特別利益合計	3,382	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 6,161	※2 2,540
関係会社清算損	1,372	—
特別損失合計	7,534	2,540
税引前当期純利益	881,878	912,647
法人税、住民税及び事業税	194,000	280,000
法人税等調整額	105,474	△5,526
法人税等合計	299,474	274,473
当期純利益	582,403	638,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,113,133	5,310,133
当期変動額								
剰余金の配当							△285,890	△285,890
当期純利益							582,403	582,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	296,513	296,513
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,409,646	5,606,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,291	9,445,689	106,549	106,549	9,552,238
当期変動額					
剰余金の配当		△285,890			△285,890
当期純利益		582,403			582,403
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,046	△15,046	△15,046
当期変動額合計	△27	296,485	△15,046	△15,046	281,438
当期末残高	△39,319	9,742,175	91,502	91,502	9,833,677

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,409,646	5,606,646
当期変動額								
剰余金の配当							△329,205	△329,205
当期純利益							638,173	638,173
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	308,968	308,968
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,718,614	5,915,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,319	9,742,175	91,502	91,502	9,833,677
当期変動額					
剰余金の配当		△329,205			△329,205
当期純利益		638,173			638,173
自己株式の取得	△200	△200			△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△20,205	△20,205	△20,205
当期変動額合計	△200	308,767	△20,205	△20,205	288,561
当期末残高	△39,519	10,050,943	71,296	71,296	10,122,239

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	881,878	912,647
減価償却費	61,630	79,456
受取利息及び受取配当金	△20,342	△22,418
有価証券利息	△7,791	△24,777
有形固定資産除売却損益(△は益)	488	2,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△677	△531
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,500	6,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,789	19,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,412	△24,832
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△54,268	△41,887
売上債権の増減額(△は増加)	△6,925	7,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,933	23,062
仕入債務の増減額(△は減少)	31,587	2,917
未払金の増減額(△は減少)	△64,516	△18,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,281	23,568
前受金の増減額(△は減少)	82,905	58,528
その他	△21,551	32,308
小計	794,903	1,036,257
利息及び配当金の受取額	32,214	50,439
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△156,870	△226,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,247	859,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
有価証券の取得による支出	△2,800,000	△4,899,337
有価証券の売却及び償還による収入	2,800,000	4,299,460
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,207	△66,481
有形及び無形固定資産の売却による収入	139,382	—
差入保証金の差入による支出	△102,703	△39,074
差入保証金の回収による収入	165,829	54,456
その他	△46,357	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,943	△1,049,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27	△200
配当金の支払額	△284,773	△329,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,800	△329,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686,389	△519,011
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,389	4,902,779
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,902,779	※ 4,383,768

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」及び「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた1,120千円及び「保険積立金の積立による支出」に表示していた△149,452千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地売却益	3,054千円	－千円
工具、器具及び備品売却益	297	－
計	3,352	－

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物除却損	2,094千円	1,093千円
工具、器具及び備品除却損	1,745	1,446
ソフトウェア除却損	2,321	－
計	6,161	2,540

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	90,859	30	—	90,889
合計	90,859	30	—	90,889

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,890	33	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,205	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	90,889	150	—	91,039
合計	90,889	150	—	91,039

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,205	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,526	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,302,779千円	4,483,768千円
国内譲渡性預金 (有価証券)	800,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△100,000
現金及び現金同等物	4,902,779	4,383,768

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券及び投資信託を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、「資金運用管理規程」で定めております。

長期預金については、複合金融商品(デリバティブ内包型預金)であり金利変動によるリスクに晒されております。また、その一部については、市場金利の変動により自動的に早期償還となるリスクがあります。しかし、その場合でも元本金額は保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,302,779	4,302,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,742	615,742	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,096,918	3,096,918	—
(4) 長期預金	600,000	585,207	△14,792
資産計	8,615,440	8,600,648	△14,792
(1) 買掛金	338,563	338,563	—
負債計	338,563	338,563	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,483,768	4,483,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	607,888	607,888	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,538,280	2,538,280	—
(4) 長期預金	1,400,000	1,371,595	△28,404
資産計	9,029,936	9,001,532	△28,404
(1) 買掛金	341,480	341,480	—
負債計	341,480	341,480	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,296,513	—	—	—
受取手形及び売掛金	615,742	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	200,000	200,000	200,000	200,000
(2) その他	1,500,000	99,439	—	—
長期預金	—	—	—	600,000
合計	6,612,256	299,439	200,000	800,000

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,478,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	607,888	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	700,000	—	200,000	100,000
(2) その他	800,000	99,439	—	—
長期預金	—	—	1,200,000	200,000
合計	6,586,859	99,439	1,400,000	300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	322,823	301,435	21,388
	(2) その他	406,278	252,847	153,431
	小計	729,102	554,282	174,819
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	495,014	500,000	△4,986
	(2) その他	1,872,802	1,891,024	△18,221
	小計	2,367,816	2,391,024	△23,207
合計		3,096,918	2,945,306	151,612

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	700,813	700,163	649
	(2) その他	391,633	251,031	140,601
	小計	1,092,446	951,195	141,250
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	288,810	300,000	△11,190
	(2) その他	1,157,024	1,184,380	△27,355
	小計	1,445,834	1,484,380	△38,545
合計		2,538,280	2,435,575	102,705

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	100,030	30	—
合計	100,030	30	—

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、当事業年度より、従来の報告セグメントである「セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業」を「SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業」に名称を変更しております。

「経営コンサルティング事業」は、チームコンサルティング型経営協力、人材育成・教育、セミナー、各種会、アライアンス(提携)&会員等の業務を行っております。「SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業」は、SPコンサルティング、SPデザインツール、SPツール、ビジネス手帳・カレンダー等の業務を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	SP(セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	4,498,638	3,799,208	8,297,846	—	8,297,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,580	12,173	13,754	△13,754	—
計	4,500,218	3,811,381	8,311,600	△13,754	8,297,846
セグメント利益	1,086,298	112,033	1,198,332	△342,158	856,174
その他の項目					
減価償却費	28,357	9,305	37,663	23,158	60,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	4,711,987	3,677,767	8,389,754	—	8,389,754
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,160	19,315	26,476	△26,476	—
計	4,719,148	3,697,082	8,416,230	△26,476	8,389,754
セグメント利益	1,090,957	158,212	1,249,170	△370,324	878,845
その他の項目					
減価償却費	33,785	12,113	45,899	32,493	78,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.09円	1,168.42円
1株当たり当期純利益金額	67.23円	73.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	582,403	638,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	582,403	638,173
期中平均株式数(千株)	8,663	8,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。